

財務諸表に対する注記

当期より公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具及び什器備品
定額法によっている。

② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ ソフトウェア
法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員退職手当引当金・・・役員退職手当の支出に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上している。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計処理の変更

固定資産除却損の表示について

固定資産除却損は従来「経常外費用」に計上していたが、当財団では固定資産の除却が定期的に行われており毎期経常的に発生する為、公益法人会計基準注解の注14により「経常費用」に計上している。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭の信託	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
小 計	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
特定資産				
退職引当資産	98,891,930	14,408,153	13,392,704	99,907,379
減価償却引当資産	1,418,766,805	17,503,159	0	1,436,269,964
修繕等積立資産	3,057,064,280	13,910,377	0	3,070,974,657
財政調整積立資産	484,614,250	0	0	484,614,250
救急基金	177,649,503	908,607	0	178,558,110
小 計	5,236,986,768	46,730,296	13,392,704	5,270,324,360
合 計	7,236,986,768	46,730,296	13,392,704	7,270,324,360

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
金銭の信託	2,000,000,000	(2,000,000,000)	-	-
小 計	2,000,000,000	(2,000,000,000)	-	-
特定資産				
退職引当資産	99,907,379	-	-	(99,907,379)
減価償却引当資産	1,436,269,964	-	(1,436,269,964)	-
修繕等積立資産	3,070,974,657	-	(3,070,974,657)	-
財政調整積立資産	484,614,250	-	(484,614,250)	-
救急基金	178,558,110	-	(178,558,110)	-
小 計	5,270,324,360	-	(5,170,416,981)	(99,907,379)
合 計	7,270,324,360	(2,000,000,000)	(5,170,416,981)	(99,907,379)

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	9,143,817,514	3,234,690,349	5,909,127,165
建物附属設備	4,966,211,230	4,241,696,148	724,515,082
構 築 物	336,198,929	234,200,251	101,998,678
車 両 運 搬 具	16,099,177	15,294,218	804,959
什 器 備 品	1,098,986,689	794,704,200	304,282,489
リース資産	42,459,480	17,610,936	24,848,544
ソフトウェア	7,820,400	4,370,660	3,449,740
合 計	15,611,593,419	8,542,566,762	7,069,026,657

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
金銭の信託	1,975,265,279	2,001,039,000	25,773,721
特定資産			
減価償却引当資産			
第326回大阪府債	299,938,093	320,857,500	20,919,407
平成22年度埼玉県債	199,981,072	200,500,000	518,928
ステップ・アップ5年債	300,000,000	303,450,000	3,450,000
修繕等積立資産			
平成24年度埼玉県債	200,000,000	203,540,000	3,540,000
新潟県債	299,935,246	318,612,600	18,677,354
第326回大阪府債	199,958,727	213,905,000	13,946,273
北海道債	199,842,851	214,362,800	14,519,949
平成25年度埼玉県債	200,000,000	204,800,000	4,800,000
東京都債債	99,980,525	100,409,800	429,275
北九州市債	200,000,000	200,236,400	236,400
救急基金			
北海道債	99,921,424	107,181,400	7,259,976
合 計	4,274,823,217	4,388,894,500	114,071,283

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
民間助成金	(財)日本宝くじ協会	0	83,308,523	83,308,523	0	-
民間助成金	(財)全国市町村振興協会	0	199,000,000	199,000,000	0	-
合計		0	282,308,523	282,308,523	0	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	10,090,093
合計	10,090,093

10 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の名称	当期末残高
流動資産	
現金預金	3,489,672
前払金	1,457,580
固定資産	
基本財産	1,120,000,000
金銭の信託	1,120,000,000
特定資産	5,202,471,307
退職引当資産	86,141,263
減価償却引当資産	1,419,034,722
修繕等積立資産	3,034,122,962
財政調整積立資産	484,614,250
救急基金	178,558,110
その他固定資産	15,831,820,764
建物	5,830,146,169
建物附属設備	722,940,280
構築物	101,998,678
車両運搬具	804,959
什器備品	300,909,828
リース資産	22,231,650
土地	8,846,301,659
電話加入権	1,927,201
敷金・保証金	2,953,000
ソフトウェア	1,607,340
合計	22,159,239,323

(2) ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産(什器備品)

サーバー機器、印刷機、丁合機、食券管理システム及び食堂における厨房機器である。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	4,744,120
減価償却累計額相当額	4,744,120
期末残高相当額	0

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	367,200
減価償却費相当額	338,866
支払利息相当額	2,494

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。